

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

事務事業評価シート										令和 2 年度事後評価・決算				令和 4 年 2 月 10 日時点			
				所管課		高齢者福祉課		担当班		高齢者班							
事務事業名			コード	74450 在宅医療・介護連携推進事業			予算科目		会計		款		項		目		
											5		3		1		
実施体系			基本施策	25	地域ケアシステムの充実			根拠法令		介護保険法第115条							
施策の展開			52	地域包括ケアシステムの充実			戦略事業		225		在宅医療・介護連携推進事業						
施策の展開							戦略事業										
											事業種別						
											☒ 主な事業						
											☐ 国土強靱化地域計画						
											☐ 新市建設計画						
											☐ 定住自立圏構想						
											☐ 主要事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない			
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 30 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		平成27年度の介護保険法改正により、法第115条の地域支援事業に新たに「在宅医療・介護連携推進事業」が位置づけられた。高齢者が疾病などを抱えても、自宅などの住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係者の連携により、包括的・継続的に支援していくことが必要とされる。全ての市町村で、平成30年4月から、原則8つの事業に取り組むこととされている。			
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化		⑤事務事業に対する住民からの意見等	
医療機関の入院日数の短縮が進み、早期の退院・リハビリが進められている。その中で、環境が変わっても安心して療養生活を送れるようにする体制を構築する。		診療報酬や入院ベッド数の問題 医療と介護の専門性や支援方針の違い 独居高齢者の増加による介護者不在や在宅療養の困難さ		医療機関とケアマネジャーの連携・情報共有が円滑に行われることで、退院に向けた調整やサービス導入の相談が早期に始められるようになる。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (2年度の決算)	単位:千円
1.報償費	0
2.需用費	85
② 特定財源の内訳 (2年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	33
2.都道府県支出金	16
3.地方債	0
4.その他	16

事業費	費目内訳	単位	29年度 (決算)	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (予算)
事業費	1. 報償費	千円				0	23
	2. 需用費	千円				85	166
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円				85	189
財源	1. 国庫支出金	千円				33	73
	2. 都道府県支出金	千円				16	36
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円				16	36
	5. 一般財源	千円				20	44

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人 × 10 日 = 延べ 20 人
-------	--------	-------------------------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

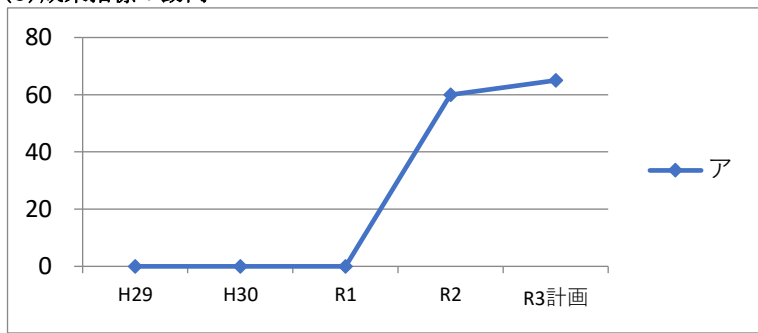
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) 主治医とケアマネの連絡方法一覧表を毎年更新している。また窓口で「高齢者を支える医療と介護の情報マップ」や「エンディングノート(私の希望ノート)」を配布した。旭中央病院医療連携福祉相談室と協力し、感染症対策の研修会を開催した。	ア 多職種連携研修会の開催回数	回				1	1
		イ						

目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
対象意図	医療と介護の専門職	ア 研修会に参加した人数	人				60	65
	顔の見える関係づくりを進め、多職種連携がスムーズにできる。	イ						
対象意図								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	コスト比率		
		かなりある		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
施策貢献度	大きい	①	①	(1)		
	普通		②			
	小さい		③			
			④⑤			
			⑥			
			⑦⑧			
			⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)
評価内容	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	成果指標ア 成果指標イ 成果指標のタイプ	時期 内容 随時 感染症の状況により、オンラインでの研修や会議の開催を検討する。連絡方法一覧表の情報更新。
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	比較 28年度 29年度 30年度 1年度 2年度 29年度 30年度 1年度 2年度 3計画 ア 0 0 0 60 5 イ	